

欧州産業・企業クローロジー (2003年1～6月)

2003年上半期は、4月の家電大手グレンディヒの倒産などを除いては、2002年に相次いだ大手企業の倒産や経営危機の表面化は見られなかった。

航空関連ではエアバスが年初から次期大型旅客機「A380-800」を含め航空会社からの注文を続々と獲得し、上半期で2003年度の受注目標に迫った。また、自動車関連ではイラク戦争の影響が懸念されたものの、欧州自動車工業会は欧州の自動車業界は全体としてあまり影響を受けなかったようにみえるとのコメントを発表した。このほか、2002年に経営危機が表面化したフィアットグループでは、ジョバンニ・アニェリ名誉会長の死去に伴う弟のウンベルト・アニェリ新会長の就任を経て、6月に大規模な工場閉鎖・人員削減などを含む経営再建策が発表された。

一方で巨額の赤字を計上する企業が相次ぎ、欧州企業として過去最大となるドイツテレコムが246億ユーロを始め、ビベンディ・ユニバーサルが233億ユーロ、フランステレコムが207億ユーロの純損失額を記録した。また、化学・医薬品関連では独ウエラの買収をめぐる米P&Gと独ヘンケルが競合するなど中核事業への集中を図る事業再編が活発に行われた。

以下、2003年1～6月の主要な産業・企業の具体的な動きを、分野別・月別に掲載する。(2002年1～6月の動きについては本誌2002年9月号、2002年6～12月の動きについては、本誌2003年3月号にそれぞれ掲載。)

(注1) 各企業の国名は初出のみ掲載し(一部日本企業を除く)以降は省略。ただし企業名に国名ないしそれに準ずる名称が入っているもの(例:フランステレコム)は、国名を初出から省略。

(注2) 投資額・買収額などは基本的に推定概数額であるが、記載は原則として“約”を省略

(注3) 原則として現地報道内容などによる。

〔自動車関連〕

1月

独自自動車工業会(VDA)、2002年の新車

(乗用車)登録が前年に比べ3%減少し325万台になったと発表。市場は3年連続で後退し、99年比で14%の減少。
仏PSAプジョー・シトロエングループ、中

.....

欧の新工場の立地先をスロバキア西部トルナバに決定と発表。新工場は年間30万台の生産能力を有し3,500人を雇用する予定。投資額は7億ユーロ、2006年から生産を開始。

仏ルノー、トラック製造子会社のスウェーデンのボルボへの売却に続き、農機製造子会社ルノー・アグリキュルチュールの売却計画を表明。

伊フィアットグループの創業者アニェリ家、グループのジョバンニ・アニェリ名誉会長が1月24日、トリノの自宅で死去と発表。新たな代表者として名誉会長の弟のウンベルト・アニェリ氏を指名。

ルノー、2002年のルノーと日産の世界販売は前年比2.9%増の513万9,505台（日産273万5,530台、ルノー240万3,975台）と発表。両社合わせた世界シェアは9.1%（日産4.9%、ルノー4.2%）。

独BMW、2002年度の売上高は前年比10%近く増加し422億8,000万ユーロに達したと発表。2001年から発売された新型「ミニ」が好調でBMWとミニを合わせた販売台数は前年比17%増の105万7,000台と初めて100万台の大台を突破。

2月

独米ダイムラー・クライスラー、2001年度の7億ユーロの純損失から2002年度は47億ユーロの純利益に転じたと発表。営業利益は前年比4倍増の58億ユーロ。

仏フォルシア(自動車部品、PSAグループ)、2002年度の純損失額は前年度の5,200万ユーロから5,910万ユーロに拡大と発表。

スウェーデンのボルボ(ボルボトラックス、ルノートラックス、マックトラックス)、2002年度は前年度の14億6,700万クローナの赤字から13億9,300万スウェーデン・クローナ(1億5,100万ユーロ)の純利益を計上と発表。

PSAグループ、2002年度の売上高は前年比5.4%増の544億3,600万ユーロ、純利益は前年並みの16億9,000万ユーロと発表。

ルノー、2002年度の売上高は前年度0.04%減の363億3,600万ユーロ、純利益は29.3%増の13億5,900万ユーロと発表。純利益については日産が11億4,500万ユーロ分貢献。

仏ヴァレオ(自動車部品)、2002年度は前年度の5億9,100万ユーロの純損失から1億3,500万ユーロの純利益を計上と発表。

PSAグループと米フォード、新型ディーゼルエンジン2種(共同開発)の生産のため、2001年から2003年にかけての投資が10億ユーロ近くに達すると発表。

独フォルクスワーゲン、2002年度は販売実績が前年比2%減の498万台にとどまり500万台を割り込んだことを受け、売上高は1.8%減の869億5,000万ユーロ、純利益は11.3%減の25億9,000万ユーロだったと発表。

伊ピレリ(タイヤ、ケーブル)、2002年度は電気通信部門での需要落ち込みにより売上高は前年比11%減の63億ユーロ、営業利益は60%減の1億1,700万ユーロだったと発表。

PSAグループ、アルゼンチンとブラジルの工場に新規投資を行うと発表。投資額はアルゼンチンで5,000万ユーロ、ブラジルで2億3,100万ユーロ。

仏ミシュラン(タイヤ)、2002年度の売上高は0.8%減の156億4,500万ユーロ、純利益は96%増の6億1,400万ユーロだったと発表。

ルノー、農機子会社のルノー・アグリキュルチュールの資本の51%を独クラスに売却することで合意書に署名と発表。売却額は非公表。

仏ラガルデルグループ(メディア、自動車、ハイテク)、96年のルノー民営化時に取得した株式を売却。

ルノー、モスクワ市との合併事業の一環として2億3,000万ユーロを投資し、2005年から新興国向けに低価格車を生産すると発表。

独アウディ（フォルクスワーゲングループ）2002年度の売上高は前年比2.6%増の226億ユーロ、純利益は4.7%増の5億8,700万ユーロだったと発表。販売台数は2.2%増の74万2,128台。

3月

フィアットグループ、2002年の業績は39億4,800万ユーロの純損失とグループ創業以来104年間で最悪と発表。自動車部門（フィアット・アウト）の不調が主因。

仏プラスチック・オムニウム（自動車用プラスチック部品）2002年の純利益は前年比で倍増の2,010万ユーロと発表。負債の大幅削減にも成功。

仏ノロート（カー用品製造・流通）経営陣ならびに商品内容を一新。フランチャイズ戦略で販売展開を強化する意向を表明。

独MAN（トラック、工作機械、印刷機）2002年の純利益は前年比2.6%減の1億4,700万ユーロと発表。世界的な不況と広告市場の不振により税引き前利益が80%強減少した印刷機部門に比し、基幹事業のトラック部門は税引き前利益が60%近く増加。

独の主要自動車メーカー社長、イラク問題をめぐる独米の対立を契機に米国市場でドイツ車ボイコットが起こる可能性を受けシュレーダー首相と会見し、懸念を表明。

ダイムラー・クライスラー、三菱自動車工業のトラック・バス部門、三菱ふそうトラック・バスの資本43%を7億1,000万ユーロで買収と発表。

BMW、2002年の純利益は前年比8.3%増の20億2,000万ユーロと初めて20億ユーロを突破し、創業以来最高を記録と発表。

仏自動車専門誌「オートモビル・マガジン」の読者調査、フランス人の好む自動車ブランドは独BMWがトップ、以下独メルセデス、仏プジョー、独アウディ、仏ルノーの順。欧州全域では伊、スペイン、英でBMWがトップ。独ではメルセデス、BMW、アウディの順。

4月

独TUV（第三者検査機関）車齢が1～3年の中古乗用車の品質および信頼性評価を発表、日本車が上位を独占。1位はトヨタ「ヤリス（日本名ヴィッツ）」、2位はマツダ「デミオ」、3位はトヨタ「カローラ」、4位はトヨタ「ピクニック（同イプサム）」、5位はトヨタ「アベンティス」、6位はメルセデス「SLK」。なお、フォルクスワーゲン「ゴルフ」は16位。

独BEHR（自動車部品）2002年はダイムラー・クライスラーからの米国工場買収もあり、売上高が前年比25%増の28億1,000万ユーロ、経常利益は4割強増の6,400万ユーロと発表。

独ボッシュ（自動車部品）暖房機器で欧州第2位の独プデルスに対しTOB（株式公開買付）を実施すると発表。

独コンチネンタル（自動車部品）トラック・乗用車のタイヤ部門の黒字転換もあり、2002年は2億2,600万ユーロの純利益と、前年の2億5,760万ユーロの赤字から脱却したと発表。

PSAグループ、4億300万ユーロを投資し、仏北部バランシエンヌの工場敷地内に新設されるシーケンシャルギアボックス工場の起工式を開催。

BMWと米GM、水素自動車の開発で協力と発表。他社との協力も視野に入れ、2010年を目途に商業化を図る意向。

欧州自動車工業会（ACEA）欧州の自動車市場は全体的にイラク戦争の影響をあま

り受けなかったようにみえるとのコミュニケを発表。3月の西欧18カ国（EU、ノルウェー、スイス、アイスランド）における新車（乗用車）販売は、前年同月比2%増の159万2,973台、EU域内でのみの販売は2.4%増の159万2,501台。

ボッシュとデンソー、自動車用ナビゲーションシステムを専門とする合弁会社の設立で合意と発表。新会社はデンソー本社の所在する愛知県刈谷市に設立し、ドイツ・ヒルデスハイムにも事務所を設置。資本金はデンソーとボッシュの100%子会社ブラウプンクト（カーラジオ、ナビゲーションシステム）が折半出資。

米コンサルタント会社JDパワーが英国で実施した乗用車の満足度調査、1位にレクサス（トヨタの高級車ブランド）、以下トヨタ、独BMWの順。独メルセデスは12位。15位の米フォードがこの一年で最も改善が進んだと評価。

5月

スペイン自動車工業会（ANFAC）、2003年4月の新車（乗用車）販売は、イラク戦争終結に伴い観光業界の先行き不安が払拭され、レンタカー会社への販売が前年同月比79.6%増となったことから年初来3カ月連続減から前年同月比6.8%の増に転じ、12万462台だったと発表。

フィアットグループの株主総会、モルキオ社長（CEO）が2003年6月末までにフィアットの伝統的事業である自動車、農機、機械を主軸としたグループの新たな再建プランを発表すると表明。

仏ダッソーグループのセルジュ・ダッソー会長とEDF（仏電力公社）のフランソワ・スリ総裁、フランスおよび世界市場を対象に電気自動車の開発で協力するための合意書に署名と発表。

トヨタ、英バーナストーン工場および仏バラ

ンシエンヌ工場の生産能力を増大する意向を発表。2002年の欧州市場シェアが4.4%のトヨタは2005年までに欧州市場シェア5%の達成を目指しており、英で1,000人、仏で500人の新規雇用を見込む。

6月

欧州委、水素および燃料電池の技術に関する研究で、EUと米国が水素燃料電池で走行する自動車の開発や各種の発電装置などさまざまな分野における協力を定めた協力合意書に調印と発表。

フィアットグループのモルキオ社長（CEO）、2005年のグループ損益均衡および翌年の黒字計上を目標に12工場を閉鎖、総従業員16万9,000人のうち1万2,300人（うちイタリアで2,800人）を削減する新たな「戦略プラン」を発表。

ダイムラー・クライスラー、コスト削減のため世界レベルでのトラック事業を再編すると発表。コスト削減は傘下の複数のメーカー・ブランド間でエンジン、ギアボックス、シャーシモジュール、コックピットなどの部品共通化により実現し、人員削減は行わない予定。

〔電機・通信機器・エレクトロニクス関連〕

1月

独インフィニオン（半導体）、株主協定違反をめぐる係争が発生している台湾モーゼル・バイテリックとの台湾合弁子会社ProMOSの株式を売却する方針を決定、台湾公取委もこれを承認。

蘭ASML（半導体製造装置）、2002年の純損失が2億780万ユーロに上ると発表。2001年の純損失4億7,900万ユーロからは半減。

伊仏のSTマイクロエレクトロニクス（半導体）、2002年の売上高は63億2,000万ドル

と前年比で微減にとどまったものの、純利益は2億5,700万ドルから4億2,900万ドルに拡大と発表。

独SAP(ソフトウェア開発・販売)、2002年の売上高は前年比1%増の74億ユーロ、営業利益は15%増の17億ユーロだったと発表。

ロバート・ワイズ・コンサルタント事務所、スイスの2002年のパソコン販売台数は2年連続のマイナスとなる前年比4.2%減の101万3,000台と発表。

仏家電メーカーの業界団体GIFAM(国外企業の仏子会社も加盟)、白物・小型家電を合わせた仏家電業界の2002年度の売上高は前年比0.7%増の40億ユーロだったと発表。

仏ロレーヌ地方のブリエ商事裁判所、会社更生法の適用を受けながら、倉庫火災により生産設備が水をかぶり、操業再開の見通しが立たなくなったブラウン管生産の大宇オリオンに会社清算を宣告。

2月

マイクロソフトと競合している企業で構成されているコンピュータ・コミュニケーションズ・インダストリー・アソシエーション(CCIA=AOLタイムワナー、サン・マイクロシステムズ、ノキア、オラクルなどがメンバー)、欧州委に対しマイクロソフトが支配的ポジションを濫用しているとして提訴。

仏サジェム(電子機器)、2002年は前年の1億500万ユーロの営業赤字から営業利益1億3,000万ユーロ、純利益7,700万ユーロの黒字転換に成功。

ICカードで世界1位の仏ジェムプラス、2002年は純損失3億2,090万ユーロを計上。赤字額は前年比で3倍増。

蘭フィリップス、仏ドルー(ウール・エ・ロワール県)にあるCRTテレビ組立工場

(従業員914人)をハンガリーに移転と表明。伊メルローニ(家電)、2002年度の売上高は前年比26%増の24億8,000万ユーロ、営業利益は前年比45%増で過去最高の2億300万ユーロと発表。

フィリップス、2001年の25億ユーロの純損失に引き続き、2002年においても同社過去最大の32億ユーロの純損失を計上。

仏トムソン(家電)、2002年の売上高は前年比2%減の101億9,000万ユーロだったものの、営業利益は同17%増の7億1,800万ユーロ、純利益は同30%増の3億7,300万ユーロへ拡大と発表。

仏SEB(小型白物家電)、2002年の営業利益は過去最高の2億1,700万ユーロと発表。純利益も1億1,800万ユーロと60%の大幅増益。

3月

情報処理サービスの仏CS(旧コンパニー・デ・シニョー)、2002年は780万ユーロの営業利益を計上し、前年の490万ユーロの赤字から黒字転換を果たしたと発表。純負債の対自己資本比率も前年の2から1.1にまで低下。

STマイクロエレクトロニクス、ベルギーのプロトン・ワールド・インターナショナル(オーストラリアのERGグループ子会社、支払いカードおよびセキュリティ・カードのためのソフト・ソリューション)を買収と発表。買収額は、現金3,700万ユーロおよび今後10年間の売上に連動した額。

インフィニオン、中国のSMIC(中芯国際集成电路製造)とDRAMの委託生産増強で合意。SMICは、300mmウエハを月産15,000枚生産可能なプラントを2004年夏に導入することにより、200mmウエハ換算で月産能力を現在の2万枚から5万8,000枚へと引き上げる。

スウェーデンのエレクトロラックス(大型

家電)、売上高は2%減の144億ユーロとなったものの、労働コストの削減強化を柱とする生産性改善の成果により、純利益は31.7%増の5億5,600万ユーロと大幅増益を達成と発表。

倒産した仏ブランド(大型白物家電)がイスラエルのエルコ(家電)に買収されて2002年初に誕生したエルコ・ブランド、業務開始1年目の2002年決算で早くも1,550万ユーロの純利益を計上。

4月

STマイクロエレクトロニクス、NAND型フラッシュメモリ市場に進出するため、韓国のハイニクス(半導体)との提携を発表。512メガビットのメモリを生産。同社は既に従来の携帯端末やパソコン周辺機器向けのNOR型フラッシュメモリ市場には進出しているが、今回の提携でマルチメディア携帯端末やデジカメ用のNAND型フラッシュメモリ市場に進出。

蘭ジェットロニクス(情報処理サービス)、2年後の5億5,000万ユーロの社債返済へ向け、総従業員数2万5,000人中1,000~1,200人の人員削減を行うと発表。

スペインのファゴール(白物家電)、2002年の純利益は前年比29.7%増の1,760万ユーロ、売上高は3.6%増の9億220万ユーロと好業績だったと発表。

メルローニ、同社傘下アリトンのブランドイメージ強化のため、製造拠点の充実、新製品の宣伝広告など総額1億5,000万ユーロの投資計画を発表。

テレビ製造を中心に成長した家電大手のグルンディヒ、倒産を申請。

5月

仏インフォグラム(ゲームソフト開発)、社名を米ハスプロ・インタラクティブ買収の際にブランド購入していたアタリ(ビデ

オゲームのパイオニアとして知られる)へ変更。

調査会社のガートナー・データクエスト、仏の第1四半期パソコン販売台数は、前年同期比1.2%増の105万6,000台と発表。欧州パソコン市場の6%増に比し低い水準。

蘭の富士通シーメンス(コンピュータ)、2003年3月期の売上高は53億3,000万ユーロと前年同期(54億3,000万ユーロ)から減少したものの、純利益は800万ユーロと増益(前年同期は400万ユーロ)と発表。

仏アルトラン(受託R&D、ハイテク・コンサルティング)、不透明な経営が指摘される中、多額の特別引当金を計上したうえ、純損失を1億930万ユーロとする2002年度決算を発表。2001年度決算を修正した上で、これまでは知られていなかった簿外取引を明らかに。

仏セジッド(情報処理サービス)、会計監査事務所や中小企業におけるシェア拡大のため子会社カドラツス(会計ソフト)のソリューションの販売業者であるデータ・ブルターニュ、テクノログ・アンフォルマティック、NSアンフォルマティックの3社の株式を全面買収。買収額は非公表。

欧州委、SEBによる同業ムリネックスの買収について競争上の問題となるか再調査の実施を決定。欧州委は当初条件付で買収を許可したが、ムリネックス買収に失敗した米コンエアーと蘭フィリップスがSEBによる買収を欧州司法裁判所に提訴し、欧州委の決定の一部を無効とする判決が下されたことを受けてのもの。

トムソン、研究者70人がプラズマ平面ディスプレイと有機ELディスプレイの開発に当たっている仏モワラン研究所の閉鎖を発表。

トムソン、米ディレクTV(ペイテレビ)とスカイ・イタリア(ペイテレビ)の2社から、デジタル・セット・トップボックス

納入契約を獲得と発表。

英ディクソンズ（国内家電最大手）2003年5月期の決算は、2002年11月に買収した伊UniEuroが貢献し、売上高が前年比18%増の58億ポンド（84億ユーロ）と発表。

エルコ・ブランド、中国家電大手のHefei Rongshidaの資本75.5%を買収する意向を表明。買収総額は2,000～3,000万ドルと推定。

6月

仏アタリ（ゲームソフト開発、旧インフォグラムより社名変更）映画「マトリックス・リローデッド」とのタイアップで発売したゲームソフト「エンター・ザ・マトリックス」の販売本数が250万本に到達。最終的に400万本の販売を見込む。

仏キャップジェミニ・アーンスト&ヤング（情報処理サービス）、少なくとも3億5,000万ユーロ相当の転換社債を発行すると発表。格付け会社スタンダード&プアーズは、同社社債の格付け（BBB+）を、引き下げを念頭に置いた監視対象銘柄にする と発表。

〔航空・軍需関連〕

1月

エアバス、マレーシア航空より次期大型旅客機「A380-800」を6機受注。今回の受注で受注総数は103機（うち確定注文は95機）となり、100機の大台を突破。

仏ヘリオン（原子力の仏テクニカトムが国産燃料電池の開発を目指して設立した子会社）ディーゼル潜水艦の推進系を燃料電池で置き換える研究およびその実施の契約を仏軍備総合開発局（DGA）と締結。

欧州アリアンスペース（欧州12カ国が出資する商業衛星打上げ会社）および欧州宇宙機関（ESA）バータネン彗星への接近を

目標とした彗星探査計画（ロゼッタ計画）の中止を決定。

仏スネクマ（航空機エンジン）2002年度の売上高は前年比6%減の65億ユーロと発表。

エアバス、2002年の新規受注は300機と251機の米ボーイング社を上回ると発表。同社が受注ベースで世界一を記録するのは過去4年間で3回目。販売（納入）実績は303機とボーイング社の381機に及ばず。

仏軍総務庁、仏CSコミュニケーション&システムズ（情報通信サービス）と仏空軍の地上・上空無線通信システムの開発について総額1億4,600万ユーロの契約を締結。

仏タレス（防衛システム）対空防御システム「ゴールキーパー」5体、計5,100万ユーロの契約を韓国海軍と締結と発表。韓国海軍からの「ゴールキーパー」の受注は、累計で14体に。

ヘリコプター製造世界最大手のユーロコプター（欧州航空・防衛メーカーEADSの独仏子会社）2002年の売上高は前年比11%増の25億ユーロ、営業利益も25%増。330機のヘリコプターを納入し、世界におけるヘリコプター受注の47%を獲得。

英BAEシステムズ（航空・防衛）注文数の落ち込みを理由に造船部門で1,045人を解雇する意向を表明。同社は2001年7月にも同部門で1,150人を削減済み。

伊フィンメカニカ（航空・宇宙、防衛機器）米ボーイングと航空宇宙部門での提携に関する調査を行う旨の合意趣意書に調印と発表。

2月

欧州EADS（航空・防衛）英BAEシステムズから同社との合併会社アストリウム社を買い戻したと発表。BAEシステムズは宇宙部門から完全撤退へ。

欧州委、倒産した独米のフェアチャイル

ド・ドルニエ（小型航空機）への独政府による公的援助（融資への政府保証期限の延長及び補助金供与）について調査を開始。EADSグループ、2002年は連結総売上が前年比3%減の299億ユーロ、営業利益は子会社のエアバス、ユーロコプターを始めとする航空部門の好調により目標値の14億ユーロを上回ると発表。

タレス、2002年度の売上高は前年比8.3%増の111億2,500万ユーロだったと発表。

アリアンスペース、2005年初めに「アリアン5」を使ってインターネット衛星「ブルーワイド1」を打ち上げる内容の契約を米ワイルドブルー・コミュニケーションと締結。

スネクマ、2002年の売上高は前年比5.6%減の65億400万ユーロ、純利益は70%減の1億600万ユーロと大幅に後退したと発表。仏SNPE（火薬）と欧州MBDA（ミサイル）折半出資による共同子会社ロクセルの正式設立を発表。

エアバス、横河電機、カシオ、牧野フライス製作所の日本企業3社と開発中の「A380」の部品納入契約を締結。これにより日本の「A380」向け部品納入企業は13社、契約総額は21億5,000万ドルへ。

ポルトガル国防相、エアバスが開発中の「A400M」計画から離脱し、同機の3機の購入計画も撤回すると発表。

BAEシステムズ、2002年は6億8,600万ポンドの純損失を計上し、売上高も前年比7.6%減の124億5,000万ポンドと発表。

欧州航空宇宙局、ELV社（伊フィアット・アビオ社が70%、伊航空宇宙局（ASI）が30%出資）による新型小型ロケット「ベガ」開発計画契約に調印。

英ロールスロイス（航空宇宙、防衛、造船）2005年までに1,100人規模の人員削減を行うと発表。

アイルランドのライアンエアー（格安航

空）傘下の蘭バズ航空に対し、12路線の廃止と従業員600人のうち400人の解雇を内容とする再編計画を受け入れない場合、同社を閉鎖すると通達。

3月

エアバス、司法再建措置下にあるUSエアウェイズがエアバス機材23機分4,450万ドルの支払いを遅延していると発表。

USエアウェイズのエアバスへの支払い遅延問題、USエアウェイズが同社最大株主であるリタイアメント・システムズ・オブ・アラバマズ（RSA、アラバマ退職年金）からの2億ドルの融資の一部を6,420万ドルの支払いに充てることで解決。

EADS、2002年は2億9,900万ユーロの純損失で前年の13億7,200万ユーロの純利益から大幅に業績が悪化と発表。併せて1,700人を追加削減する雇用削減計画を表明。

仏ダッソー・アビエーション（航空機）ビジネスジェット機「ファルコン」の受注好調により2002年の純利益は前年比13.8%増の3億1,200万ユーロと発表。

タレス、英国防省からFIST（未来型集中戦闘装備技術）の開発契約を獲得。英国防省は自国のBAEシステムズよりも仏企業である同社を評価。

タレス、2002年は1億1,100万ユーロの純利益と発表。

仏CMN（コンパニー・メカニック・ド・ノルマンディー、シェルブール造船所）アブダビの国際軍備見本市（IDEX）でアラブ首長国連邦とコルベット艦3隻の納入契約を締結と発表。

BAEシステムズ、英国防省による契約修正を受け、2003年中の1,005人の人員削減実施を発表。

4月

仏兵器総局（DFA）旧型化学兵器の破壊

処理施設設置について、タレスおよび仏 Sarp アンデュストリー（危険物処理）の子会社からなるコンソーシアムと1億2,000万ユーロの契約を締結。

エアバス、西イベリア航空から長距離旅客機「A340-600」5機の確定注文および7機のオプション注文を獲得。

フィアットのウンベルト・アニェリ会長、自動車への事業集約の一環で航空機部品子会社フィアット・アピオの売却に関し、米投資ファンド・カーライルと独占交渉を行うことで合意と発表。

仏ジヤット・アンデュストリー（地上兵器）3,750人の人員削減および業務を保守点検、弾薬、「VBCI」装甲車開発に絞り込む事業部門の再編を内容とする再建計画を発表。

仏アルカテルスペース（仏アルカテルの衛星製造子会社）、Eumetsat（欧州気象衛星機関、18カ国が参加）から気象衛星「第2世代メテオサット」1基を1億3,500万ユーロで受注。

アリアンスペース、新型「アリアン5」の打上げ失敗以来4カ月にわたり打上げが凍結されていた欧州ロケット「アリアン5」（従来型）の打上げ成功。

アリアンスペース、インド航空宇宙局（ISRO）とパンナムサットの2機の人工衛星打上げ成功を受け、ISROとさらに2つの打上げ契約を締結。

ロールスロイス、部隊輸送機用エンジン供給で米海空軍と2つの契約を締結。契約期間は6年で、総額は3億5,000万ドル。

EADS、防衛業務を新設の「防衛・セキュリティ」部門に一本化。米ボーイングなどと同様、航空機メーカーからシステム開発への業務再編の一環。事業規模は2003年に売上高50億ユーロ、従業員2万4,000人を見込む。

英仏政府、2012年までに現行空母を後継す

る目的で、英政府が2003年初頭から開始した新世代空母建造計画を共同して進める趣意書に調印。

EU代表部大使と独西仏英のエアバス参加4カ国大使、全日空が現行の中距離旅客機の再編に際しボーイング機のみを注文したことについて、日本政府の関係当局に対し「驚きと失望と憂慮」を表明。

ポーランド政府、米ロッキード・マーチンと汎用戦闘機「F16」48機（35億ドル）の売買契約を締結。BAEシステムズとスウェーデンのサーブとの共同開発機「Jas-39 クリッペン」や仏ダッソー社の「ミラージュ2000-5」など欧州メーカー製品を退ける。エアバス、米格安航空のジェットブルー航空から「A320」65機の確定注文および50機のオプション注文を獲得と発表。契約総額は40億ドル程度で、2003年に入って最大規模の注文。

EADSノースアメリカ、業務を開始。テキサスを拠点とするアメリカン・ユーロコプターやヒューストンを拠点に米国におけるEADSの航空宇宙事業を一括するアストリウム・ノースアメリカなど現在9つのユニットに分かれているEADSの米国事業を統括。

アルカテル、衛星通信子会社アルカテル・スペースのフランスおよび欧州拠点で、2003年末までに650人の人員削減を実施する追加リストラ策を確認。2002年9月に発表したグループ全体の従業員数を1万7,000人削減する計画の一環。

エアバスのフォルジャー社長、ラファラン仏首相に同行して訪中し、中国東方航空、中国南方航空、中国国際航空、海南航空、四川省航空の5社から30機（「A330」4機、「A319」16機、「A320」10機）の確定注文を獲得。契約総額は17億ユーロ。

5月

仏国立宇宙研究センター（CNES）、今後数年間にわたり4億ユーロ規模の研究計画凍結・廃止を内容とした事業縮小計画を発表。

EADS、2003年第1四半期決算は、ユーロ高、エアバス納入数の減少により売上高は前年同期比14%減の55億2,000万ユーロ、赤字額は9,300万ユーロと前年同期の2,500万ユーロから大幅に拡大と発表。

EADS、傘下のエアバスが製造する軍事輸送機「A400M」のエンジンに欧州コンソーシアムEPI（仏スネクマ、独MTU、英ロールスロイス、西ITP）が開発生産する「TP400-D6」エンジンを採用と発表。

オーストリア政府、ユーロファイター「タイフーン」18機の注文を確定。EADS、BAEシステムズ、伊フィンメカニカからなるコンソーシアムにとって最初の輸出契約で契約総額は19億6,900万ユーロ。

伊英アグスタ・ウェストランド（ヘリコプター、フィンメカニカと英GKNが折半出資）、機体の65%に米国製部品が使用されている必要がある「EH101」型機の米国防省納入のため、米ベルと製造・販売を行う共同出資会社の新設（ベルが49%、アグスタ・ウェストランド社が51%出資）で合意。ボーイング、イヴ・ガラン元仏工業相（UDF）を新設のボーイング・フランス会長に指名と発表。すでに英国、スペイン、イタリア、ドイツで実施されている政治家や外交関係の有力者を登用するボーイングの戦略の一環。

伊アリタリア航空、米輸出入銀行および英パークレー銀行からボーイング777型機6機の購入資金として5億4,400万ドルの融資を取り付け。2004年までにこのほか4機をファイナンスリースで購入し、計10機のボーイング機を購入する予定。

独国防相、多国籍コンソーシアムのエアバ

ス・ミリタリーが生産する軍用輸送機A400M型機60機の発注を、連邦議会の予算委員会が承認と発表。

欧州委、EADSが衛星製造の子会社アストリウムを完全買収することを承認。

欧州航空宇宙局（ESA）の構成メンバー15カ国、ESAの閣僚会議を前にした代表者会議で、米GPSに対抗する欧州版の衛星ナビゲーションシステム・ガリレオ計画に関して合意が成立。計画コストは32億～36億ユーロで14万人の雇用を見込む。

EADSとOCCAR（欧州兵器協力組織、仏・独・スペイン・ベルギー・ルクセンブルク・英国・トルコの7カ国を代表）、ドイツのボンでエアバスの軍用輸送機A400M180機の購入契約に調印。

欧州委、スペインの造船会社IZARに対する公的援助について調査を開始。民間と軍の造船所の合併で誕生したIZARに関し、国が持ち株会社SEPIを介して2000年～2002年に15億ユーロを供与したもの。

欧州宇宙機関の閣僚会議、国際宇宙ステーション（ISS）計画に1億2,400万ユーロを投入と決定。

仏政府、航空母艦「シャルル・ドゴール」や原子力潜水艦を建造する国防省造船局（DCN）を現在の国防省内の一組織からDCN-SNという私法の適用を受ける国有企業へ変更する計画を閣議了承。

6月

スペインのトリジョ国防相、トルコのトラブゾン基地近くで平和維持部隊を輸送する軍用機が墜落しスペイン軍人62人が死亡した事故を受けて、NATOの輸送担当機関NAMSAと結んだ契約を即時凍結。

スペインの国営持ち株会社SEPI、EADSへの5.6%の出資を無期限に維持すると決定。エアバス、超大型機A380型の製造計画にブリヂストンおよび三菱レイヨンが参加と

発表。ブリヂストンはタイヤと着陸システム、三菱レイヨンカーボンファイバーなど先端コンポジット素材を供給、計画に参加する日本企業は15社、受注総額は30億ドルとなる見通し。

ガルフエア（バーレーン、アブダビ、カタール、オマーンの4カ国が出資）、A340-300型2機と、A320型1機の計3機のエアバス機のリース契約に調印と発表。

エアバス、露のホールディング・カスコルとの共同子会社でエアバスが資本の51%を保有する研究所（ECAR）を開設と発表。500万ドルを投入し、胴体、客室のコンセプト、給電、ハイドロリック・システムを担当。

仏国防省、ジヤット・アンデュスリ（GIAT：国営兵器メーカー）に2003年と2006年の間に11億7,000万ユーロ相当を発注の方針と仏陸軍参謀総長とGIAT労組との会議の折に報告。

アルカテル・スペース、韓国の国営KTと韓国最初の軍事衛星となるKoreasat-5の建造で合意。2006年打上げ予定で契約額は1億4,800万ドル。

日本の海上自衛隊、英伊のアグスタ・ウェストランドから南極探検と掃海用にヘリコプター「EH1-101」を14機購入と発表。

エミレーツ航空（アラブ首長国連邦）超大型機A380型21機を含めエアバスの大型機41機（A340-600型18機、A340-500型2機）を総額125億ユーロで購入する契約に調印。エミレーツ航空はA380型機を計45機保有する最大の顧客に。

仏兵器総局（DGA）、総額30億ユーロのUCAV（戦闘用ドローン：無人戦闘機）の開発計画に着手と発表。

タレス、EADS、エアバスの3社、ボーイングとの間で衛星によるナビゲーションシステム（米GPS、欧州ガリレオ）の使用、航空機と地上管制センターとの情報交換の

改善などの部門で航空輸送業界の世界的向上を目指した協力を行うことで合意。

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）、2002年の世界の軍事支出は前年比6%増の7,940億ドルで世界のGDPの2.5%に相当と発表。世界の軍事支出は1989～1998年の10年間で大幅に減少したが、1999年から2002年まで4年連続で増加。国別では米、日、英、仏、中国の順で上位5カ国で世界支出の62%を占める。

伊フィアット・アピオ（航空機エンジン製造）、仏スネクマ、独MTU、英ロールスロイス、スペインITPが構成するEPI（EuroProp International）が製造する将来の軍用輸送機A400M用のエンジンTP400の製造に、外部下請け企業としてコントロール・トランスミッション供給で参加する契約を締結。

独Tシステムズ（ドイツテレコムの子会社）、英・仏・独に分散するエアバスの計算センターを仏ツールーズ本社に統合する契約を1～5億ユーロで獲得。

EADS、宇宙事業（EADS Space Transportation社）、衛星製造（アストリウム社）、関連サービス（英子会社パラディグム社）を統合し、新子会社EADS Spaceを発足。この合理化で宇宙事業部門の収支は2004年には均衡する見込み。

エアバス、大韓航空からA380型機を5機確定注文、3機オプション注文という売買覚書に署名。

伊ELV（European Launch Vehicles）、アリアスペース、欧州航空宇宙局、将来の小型ロケット「ベガ」のクール宇宙センターからの打上げに関する協力合意に調印。

エアバス、カタール航空から18機の確定注文および14機のオプション注文を獲得。総額は51億ドル（44億ユーロ）。今回の発注

.....

でカタール航空は中東でのA330-300型機の最大顧客に。

エアバス、ブルジェ航空・宇宙ショーの開催期間中に、エミレーツ航空、カタール航空、大韓航空から合わせて64機、165億ドル（140億ユーロ）の確定注文を獲得。2003年初から220機の確定注文となり、2003年の目標の250機に近づく。

アルカテル・スペースとアストリウム、「AlphaBus」と命名された有効負荷12kW以上の大能力衛星用プラットフォームの共同開発で合意。

アリアンスペース、ブルジェ航空宇宙ショーで、アリアンロケット30基をEADSに発注する契約に調印。内訳は新世代アリアン（打上重量10トン）25基および従来型アリアン（同6.9トン）5基。

独国防省、イタリアがドイツ・フランスとともに進めていた対艦ミサイル「ポリフェム」の開発計画から離脱する決定を下したと発表。

BAEシステムズ、ロッキード・マーチンと統合システム、ミサイル誘導、指令システムなどを対象とした防衛ミサイル計画の提携に関する契約覚書に署名。

欧州戦闘機「ユーロファイター」計画、計画発案国の英、独、西、伊の会合により正式許可。

〔化学・医薬品関連〕

1月

独BASF（化学）、米ハネウエルとの間で事業交換を行うと発表。BASFのナイロン・ファイバー部門とハネウエルの産業用プラスチック部門が対象。

仏の化粧品最大手ロレアル、STマイクロエレクトロニクスと共同で持ち運びが可能な鉛筆サイズの顔の水分計測センサー「スキンチップ」を開発、年内に商品化の予定

と発表。

独バイエル（製薬・化学）、2001年夏に重大な副作用により販売が停止された高血圧症治療薬（製品名はバイコールまたはリポバイ）に対する損害賠償請求訴訟が米国を中心に7,400件に達したと発表。

仏製薬2位のサノフィ・サンテラボ、心不全患者向けの抗不整脈剤で臨床試験第3相にある新薬「ドロネダロン」の試験停止に続き2005年に予定していた同薬の発売を2年遅らせると発表。

仏農業省、養蜂業者の団体が蜜蜂に悪影響として使用停止を求めていた独バイエルの殺虫剤（日本での商品名マドマイヤー）に関し主要用途であるトウモロコシ畑での使用継続を決定。

スイスのノバルティス（製薬世界7位）のバサラ会長、スイスのロシュの議決権つき株式を11.4%買い増しし、同株式保有率を32.7%に引き上げたと表明。

ロレアル、2002年度の売上高は前年比8.9%増の143億ユーロと発表。

仏アベンティス（製薬）、米食品医薬品局（FDA）から既存の抗生物質が効かない呼吸器系疾患に効果があるとされている新抗生物質「ケテック」の販売承認に関して追加情報を求められたことを表明。

スイスのセローノ（バイオ）、2002年度の売上高は多発性硬化症治療薬レピフの売上が前年比45%増の5億4,900万ドルと同社最大の医薬品となったこともあり、前年比12.4%増の15億5,000万ドルと初めて15億ドルを突破と発表。

2月

アベンティス、2002年度の連結売上高はアベンティス・クロップサイエンスなど非戦略事業の売却を受け前年比11.2%減の206億2,200万ユーロとなったものの、純利益は前年比38.9%増の20億9,100万ユーロだっ

たと発表。

仏香水・化粧品連合会、仏の2002年度香水・化粧品売上高は前年比4.9%増の133億2,000万ユーロと発表。業界売上高は36年連続で増加。

仏ローディア（スペシャリティ・ケミカル）2002年度の損失は前年度の2億1,300万ユーロから400万ユーロに縮小と発表。

英化学最大手のインペリアル・ケミカル・インダストリーズ（ICI）2002年の売上高は前年比4.7%減の61億ポンド、純利益は前年並みの2億6,400万ポンドと発表。

遺伝子治療の仏トランスジェヌ（バイオ、仏バイオメリューが70%出資）2002年度の純損失は前年度の2,190万ユーロから1,840万ユーロへ縮小と発表。

蘭・スウェーデンのアクゾノベル（化学・製薬）2002年度の売上高は前年比1%減の140億200万ユーロ、純利益は4%減の8億9,200万ユーロと発表。

フィンランドのケミラ（化学）2002年度の純利益が前年度の7,040万ユーロから820万ユーロと大幅な減益になったと発表。売上高は前年比6%増の6億3,740万ユーロ。

英の製薬大手グラクソ・スミスクライン、2002年度の売上は前年比4%増の212億1,200万ポンド、純利益は6%増の46億2,700万ポンドと発表。

蘭DSM（化学・製薬）2002年度の売上高は前年比2%減の56億3,600万ユーロ、純利益は5%減の3億4,900万ユーロと発表。

独メルク（製薬・化学）2002年の売上高は前年並みの75億ユーロ、純利益は前年比68%減の2億300万ユーロと発表。

仏製薬2位のサノフィ・サンテラボ、2002年度の売上高は前年比14.8%増の74億4,800万ユーロ、純利益は27.8%増の17億5,800万ユーロだったと発表。

ロリアル、2002年度の売上高は前年比4%増の142億8,800万ユーロ、純利益は18.5%

増の14億5,600万ユーロだったと発表。

スイスのシンジェンタ（農業化学）2002年度の売上高は前年比3%減の62億ドル、純利益は19%増の2億6,500万ドルだったと発表。

スイスのロシュ（製薬）新エイズ治療薬フゼオン（旧T-20）の欧州販売価格を現在使われているエイズ治療薬の2倍の1日あたり52ユーロに設定すると発表。

2年連続で赤字決算となったスイスのクラリアント（化学）のハンテCEO、雇用削減、増資、非戦略事業資産の処理などを内容とする再建計画を発表。

ロシュ、金融投資関連など複数の特別引当金を計上したことにより、2002年度に40億2,600万スイス・フラン（27億5,000万ユーロ）の損失を計上と発表。売上高は前年をやや上回る297億2,500万スイス・フラン。

欧州委、米ファイザー（製薬）によるファーマシア買収計画を一部事業の売却などの条件付で承認することを決定。世界製薬業界で2位以下を大きく引き離す最大手企業が誕生へ。

3月

独シェーリング（製薬）2002年の純利益は前年比11%増の4億6,400万ユーロと発表。

メルク、旧東独地域のイエナに3億ユーロを投資して抗がん剤の生産施設を設置、260人の雇用を創出する計画を発表。

仏セルピエ（製薬）肺動脈高血圧症を引き起こし、最悪の場合には死亡につながるとして起こされたカナダでの同社の食欲減退2医薬品Pondeal、Reduxへの集団訴訟に関して、副作用への責任を認めることなく和解で基本合意が成立と発表。

独デグサ（化学）2002年の純利益は特別要因と非中核事業の業績悪化を受けて2億2,700万ユーロと前年比67%の減益と発表。

独ヘンケル（洗剤、接着剤、ヘアケア用品などの日用品大手）2002年のEBITAは前年比10.6%増の6億6,600万ユーロに達したと発表。25億ユーロに上る企業買収資金を確保し、特にヘアケア用品部門の事業を拡大する方針を明確に。

デンマークのH.ルンドベック（抗うつ剤製薬）2002年の純利益は前年比3%減の12億6,900万デンマーク・クローネ（1億7,000万ユーロ）と発表。税支払いが増えたことが減益の主因で、売上高は24%増の94億8,800クローネと好調。

仏イメリス（建設・製紙・化学・鉄鋼産業向け顔料、鉱物添加剤）、エネルギー・コスト削減と事業再編計画の効果に加え再編費用および金利負担の削減により、2002年の純利益は11年連続の増益となる前年比81.5%増の1億4,350万ユーロと発表。

ヘンケル、長期間にわたる買い集めで独ウエラ（ヘアケア用品大手）の株式6.8%の保有を公表。金融投資の一環であるが、戦略的な意味合いもあると表明。

デンマークのノボ・ノルディスク（インシュリン製造大手）2002年の営業利益は前年比7%増の59億8,000万デンマーク・クローネ（8億400万ユーロ）だったものの、当初予測（15%増）を下回ったと発表。

バイエル、2002年度の営業利益は前年比46%減の9億8,900万ユーロと発表。純利益は10%増の10億ユーロ。

ホメオパシー（身体を持つ自己治癒過程を促進させることを目的とする治療法）世界大手の仏ボロワン、2002年の純利益は16.8%増の2,300万ユーロと発表。

米テキサス州裁判所、バイエルのバイコール（高血圧症治療薬）に関する初訴訟でバイエルに損害賠償の責任はないと判決。

日用品大手の米プロクター&ギャンブル（P&G）、独ウエラ（ヘアケア用品、フレグランス）の77.6%の議決権を32億ユーロで

買収することで創業4家族と合意と表明。仏化学産業連合（UIC）2002年の仏化学業界生産量（製薬部門を除く）は、前年の1.1%減に続き0.9%減と発表。

BASF、2002年は純利益が前年比26%増の29億ユーロと発表。

英スミス&ネフュー（S&N、医療器具）、スイスのセンターパルス（旧スルツァー・メディカ）に対する友好的TOB（株式公開買付）を実施すると発表。

ノバルティス、ウイルス感染症治療薬市場分野の強化を目的に、研究開発を専門とする米Idenix（バイオテクノロジー）の株式51%相当を2億2,500万ドルで買収すると発表。

4月

仏ポシェ（化粧品梱包）、美容品・フレグランス・高級品業界の業績不振を受け、2002年は売上高が前年比10%減の3億1,930万ユーロ、純利益は37%減の1,570万ユーロだったと発表。

仏クラランス（高級化粧品、フレグランス商品）2002年の純利益は5,960万ユーロと前年比55.1%の大幅増益だったと発表。売上高は6.1%増の9億2,260万ユーロ。

アベンティス、動物用飼料に使われる必須アミノ酸であるメチオニンの価格カルテルに関し、米国での集団訴訟を回避するために、1億7,800万ユーロを支払うことを決定。米プロクター&ギャンブル（P&G）への売却方針が発表されたウエラ、2002年の純利益は前年比16%増の1億4,300万ユーロ、売上高は11%増の34億ユーロと発表。

独連邦カルテル庁、独セメント最大手のハイデルベルク・セメント、シュベンク・セメント、デュッカー・ホフ、仏ラファージュ、スイスのホリスム子会社アルゼン、レディミックスのセメント・メーカー6社に対し、1970年代からにかけてカルテルを結ん

でいたとの理由で、過去最高の6億6,100万ユーロの罰金支払いを命令。

アベンティス、ローディアの保有株式9.9%分をクレディ・リヨネ銀行に売却と発表。仏ロヌ・プーランと独ヘキストの合併により誕生する際にローディアへの出資比率を2004年4月までに5%以下に引き下げることと認可条件とされたアベンティスの出資比率は25.2%から15.3%に低下。バイエルとグラクソ・スミスライン、米メディケイド（低所得者医療扶助制度）の枠内で納入した薬価を水増ししていたとして、総額3億4,400万ドルの罰金および損害賠償金を米行政当局に支払うことを受諾。P&G、ウエラの株式100%取得を目指して、TOB（株式公開買付）を開始。同じくウエラ買収を狙って株式を取得していた独ヘンケルなどの少数株主が優先株の買収提示価格が低すぎると反発したことを受け、優先株の買収価格を61.5ユーロから65ユーロに引き上げ。

5月

ICI、景気後退を背景とする需要減、原材料価格の高騰の影響などにより2003年第1四半期の業績が悪化したことを受けて、今後2年間で700人の人員削減および、5,300万ポンドの引当により2005年までに年間3,000万ポンドのコスト削減を行う方針を発表。

米ファイザー（製薬）同社が仏で保有する最大規模のフレーヌ研究センター（パリ郊外、285人）の年度内の閉鎖を発表。

ローディア、総額7億ユーロの社債発行計画を発表。同社は、米格付け機関のムーディーズから2月に格付けを「ジャンク・ボンド」に引き下げられ、23億ユーロの純負債に対し自己資本が17億ユーロまで減少していた。

英・スウェーデンのアストラゼネカ（製

薬）世界に先駆けて販売された日本で副作用により246人の死者を記録した新肺ガン治療薬「イレッサ」が米食品医薬品局（FDA）から販売認可を取得と発表。

アクゾノベル、製薬部門で年度内に700人を削減し、1億2,000万ユーロのコスト削減を行う方針を発表。塗料および化学部門を中心に4,700人の人員削減改革に着手しているほか、今後化学部門を中心に5億ユーロ相当の事業売却も行う意向を表明。

米バイオ医薬品大手のカイロン、英ワクチンメーカーのパウダージェック・ファーマシューティカルズを5億4,200万ユーロで買収すると発表。ワクチン製造でカイロンは世界5位、パウダージェックは6位につけており、パウダージェックはインフルエンザ・ワクチンで世界2位の「フルビリン」を保有。

グラクソ・スミスクライン、ガルニエ会長に対する2,200万ユーロの「ゴールデン・パラシュート（他社による買収などにより解任または退任する場合の特別報酬）」などを含む役員報酬に関する決議案を株主総会で否決。決議案には、主要株主スタンダード・ライフが反対票を投じ、全国年金ファンド協会（NAPF）が棄権を呼びかけ。整形外科用器具大手の米ジンマー、スミス&ネフュー（S&N）が3月に発表したスイスのセンターパルス（旧スルツァー・メディカ）への友好的TOB（株式公開買付）計画に対し、対抗買収オファーを提示すると発表。

伊エディソン（エネルギー、フィアットとEDFの子会社）製薬子会社のアンティピオティコスを買収と発表。売却額は負債肩代わりによる1億5,700万ユーロで、売却益は発生せず、負債が削減される。

P&G、ウエラに対するTOBが終了し、ウエラの議決権88.99%を取得と発表。スク

ウィーズ・アウト（いったん買収会社が法律上十分な被買収会社の株式を取得すれば、残った少数株主の承認を得ることなしに合併ができること）に必要な95%の議決権獲得は達成できず。

ロシュ、欧州委から抗HIV薬、フゼオン（旧T-20）の欧州販売許可が下りたと発表。米食品医薬品局（FDA）からは3月に米国販売の許可取得。

6月

スイスのシンジェンタ（農薬化学）、2005年を目途に5,000万ドルのコスト削減を見込み、140人の人員削減を実施と発表。スイスのベルン本社で100人、残りを英国および米国の拠点で削減。

アクゾノベル、界面化学部門で世界50カ国2,200人のうち200人の人員削減を実施すると発表。北米で120人、欧州で80人を削減。包装容器大手の英レクサム、モンタギュー・プライベート・エクイティ（旧HSBCプライベート・エクイティ）から、点眼薬、喘息治療薬の噴射器などの医薬品容器製造リスドン・ファーマを1億2,500万ユーロで買収すると発表。

仏ペシネー（アルミ、包装資材）、食品用パッケージング製造のメキシコのNovacelを9,000万ドルで買収すると発表。

伊ブツィ・ウニチェム（セメント）、2001年以来提携関係にあり49%資本を保有済みの独デュッカーホフの資本の完全掌握を目指して、株式交換を行うと発表。

仏政府、製薬会社の経営者団体であるLEEMと新薬発売までの期間短縮、一部の革新的医薬品に関する製薬会社への薬価設定の自由裁量権の付与を盛り込んだ基本合意（2003～2006年）を締結。

フォンテーヌ仏産業担当相、シラク大統領が提唱する「ガン撲滅プラン」を補完するバイオテクノロジー振興に向けた政府行動計

画（2004年～2008年）の概要を発表。2010年までに仏国内にバイオに特化した5つのサイエンス・パークを設置する予定。

米ジンマー（整形外科用器具）、既に開始済みのスミス&ネフュー（S&N）に対抗し、スイスのセンターパルス（旧スルツァー・メディカ）に対するTOBを開始。

英・スウェーデンのアストラゼネカ（製薬）、前立腺ガン治療薬「ゾラデックス」に対する米での司法調査に関連し、同社に非があったことを認め3億5,500万ドルの罰金を支払うことに合意。

ロシュ、米アフィメトリクス（遺伝子解析用装置・器具）と共同開発し、販売されエチル医薬品の20～25%が検査できるとされるDNAチップを米国で発売。

〔通信・メディア関連〕

1月

格付け会社ムーディーズ、債務軽減計画が不透明であるとしてドイツテレコム（DT）の格付けを「Baa1」から「Baa3」へと引下げ。「Baa3」は投資不適格（ジャンク・ボンド）の1つ手前の格付け。

仏電気通信規制局（ART）、2002年度第4四半期に83万3,700件の新規携帯電話加入があったと発表。仏での携帯電話加入者総数は3,860万件で、対人口での普及率は64%に。

英Ofcom（電気通信規制当局）、携帯電話事業者に対し相互接続料金の大幅な引き下げ（2006年3月までに30～40%の引き下げなど）を求める競争委員会の報告書を発表。

スペインのアウナ（テレフォニカに次ぐ通信業界第2位）、2002年の純損失は5億6,000万ユーロで赤字幅は前年比で23%減少と発表。

テレコムイタリア・モービレ（TIM、テレコムイタリアの移動体通信部門）、GPRS対

応端末を有するTIM加入者による伊国営テレビ放送RAIのニュース放送の一部視聴が可能となる契約をRAIと締結。

英ボーダフォン（移動体通信世界最大手）、2002年第4四半期に490万人の加入者を獲得。世界加入者総数は1億1,250万人に増加。ショートメッセージやマルチメディア・アプリケーションなどのデータ送信により、ARPU（1契約者当たりの月間平均収入）は日本以外の大型市場で拡大し、独および英国では3四半期連続で伸びを達成。売上に占めるデータ送信の割合も2001年12月の13%から2002年12月には16%へ上昇。

ドイツテレコム、同社最後のCATVネットワーク（加入者数1,000万人）をゴールドマン・サックス・キャピタル、アパックス・パートナーズ、プロピデンス・エクイティからなる投資家グループに総額17億2,500万ユーロで売却すると発表。

ドイツテレコムのリック会長、2003年第3四半期に200都市でUMTS規格の第三世代移動体通信サービスを開始と発表。

欧州委、仏政府によるフランステレコムへの援助（90億ユーロを限度とする貸付枠の設定）が公的援助にあたる可能性があるとして調査を開始と発表。

2月

仏インターネット・プロバイダー協会（AFA）、2002年末の仏国内のブロードバンド加入者（ADSLとケーブル）は、ADSL加入者が前年比2.5倍となるなどにより、約170万人に達したと発表。

仏リパティサーフ（インターネット・プロバイダー、伊ティスカリ傘下）、2002年の売上高は前年比54%増の1億7,000万ユーロ、純損失も前年の4億9,500万ユーロから2,000万ユーロ超に縮小と発表。

フランステレコム、無線LANインターネ

ット接続サービスに進出すると発表。

インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）の仏ワナドゥー（フランステレコムの子会社、ISPで欧州2位）、ベルギー子会社ワナドゥー・ベルジックを950万ドルで伊ティスカリ（ISP）に売却すると発表。

調査会社の米ニールセン・ネットレーティングの調査結果、スペインでは2002年に新たに700万人近くがインターネット利用を開始、普及率が54%に達し、欧州のインターネット大国の仲間入り。

スペインのテラ・ライコス（テレフォニカのISP子会社）、2002年の純損失は売上（前年比10.3%減の6億2,200万ユーロ）を上回る20億900万ユーロと発表。

スウェーデンのエリクソン（通信機器）、前年比で損失額は縮小したものの、2002年の純損失は212億9,900万スウェーデン・クローナ（20億5,000万ユーロ）と発表。

仏アルカテル（通信機器）、同社の光学部品事業部門オプトロニクスを対象とした業績連動株の上場を廃止し、アルカテル株と交換すると発表。

アルカテル、2002年は売上高が前年比31%減の165億ユーロ、純損失は前年並みの47億ユーロと発表。

アルカテル、カナダのiマジックTV（ADSL-TV向けソフト開発）の株式84%を3,000万ドルで買収すると発表。

フランステレコム、15行からなる銀行団から新たに50億ユーロの融資枠を獲得。

スウェーデンのテレ2（通信）、2002年の営業損益は2001年の13億5,600万スウェーデン・クローナの赤字から15億3,000万クローナの黒字に、売上高も250億クローナから312億クローナへ拡大と発表。

テレコムイタリア、2002年度の売上高は前年比1.3%減の304億ユーロと発表。

フランステレコムのブルトン会長、3年間にわたる人員削減計画の2003年度分を発

表。2003年度は1万3,000人を削減、うち7,500人をフランスで削減。

独モバイルコム（通信事業）のシュミット前CEO、自己破産を申請。

仏SFR（移動体通信事業）次世代携帯電話事業（UMTS規格）を2004年半ばに仏約10都市で本格的に開始と発表。

韓国のサムスン電子、携帯電話の基本ソフト（OS）開発の英シンピアンの子会社5%を1,700万ポンドで取得すると発表。

仏オレンジ（フランステレコムの子会社）フランスで2003年末までに400カ所、2007年末までに7,000カ所のWiFi技術を利用したホットスポットを設置するとの目標を表明。

ドイツテレコム、償還期間3年で米国以外の機関投資家だけを対象とした約23億ユーロの転換社債を発行すると発表。

スペインのテレフォニカ（通信）2002年の売上高は前年比8.5%減の284億1,000万ユーロ、純損失は過去最高の55億7,000万ユーロと発表。

英コルトテレコム（企業向け通信事業で欧州1位）2002年度の売上高が前年比14%増の10億3,000万ポンド（15億1,000万ユーロ）と初めて10億ポンドを突破と発表。営業粗利益もほぼ3倍増の7,150万ポンド。

仏ブイグ・テレコム（移動体通信）2002年度に設立以来初めて1億3,000万ユーロの純利益を記録と発表。

デンマーク通信最大手TDC、2002年度の純利益は前年比50.5%増の21億6,900万デンマーク・クローネ（2億9,200万ユーロ）に達したと発表。

ベルギーのベルガコム（通信）2002年の純利益は9億1,100万ユーロと前年の4億9,900万ユーロから大幅な増益を達成と発表。

3月

仏ワナドゥー（ISP、フランステレコム傘下）2002年の純利益は3,000万ユーロと創業以来初めて黒字転換を果たしたと発表。2001年は1億9,300万ユーロの純損失。

仏イリヤッド（無料ISPの仏フリーの子会社）2002年の売上高は1億5,940万ユーロ、純利益は2,330万ユーロとそれぞれ前年比でほぼ倍増と発表。

フランステレコム、2002年の純損失は207億ユーロと発表。仏企業の純損失として過去最大（注：当時。その後、ビベンディ・ユニバーサルが同じく3月に233億ユーロの純損失と発表。）の計上額。営業権償却費および特別準備金の計上が主要因。

仏ビベンディ・ユニバーサル（VU、メディア・通信）2002年の純損失は233億ユーロと発表。先にフランステレコムが発表した207億ユーロという記録的損失をさらに上回り仏企業として過去最大額。

仏カナル・プリュス（ビベンディ・ユニバーサル傘下）のメウー会長、臨時企業委員会で同グループの事務部門と技術部門の計443人の人員削減計画を発表。

独Tオンライン（ドイツテレコムの子会社、ISP事業で欧州1位）2002年の純損失は4億5,930万ユーロと前年の7億9,680万ユーロから赤字幅が大幅削減、フリーキャッシュフローは270万ユーロの黒字転換を達成と発表。2004年に純損益を黒字転換する見通しを表明。

仏ラガルデル・グループ、2002年はマトラ・オートモビルのロモランタン工場閉鎖、独Tオンラインなどの保有資産の減損処理などの特別要因により2億9,100万ユーロの純損失と前年の6億1,600万ユーロの純利益から大幅減益になったと発表。急逝したジャンリュック・ラガルデル氏の後継者、アルノー・ラガルデル氏が発表。仏ピレネー・アトランティック県のポー

市、ブロードバンド・アクセスを市民に提供するため3,500万ユーロを投資する「ポー・ブロードバンド・カントリー」計画を決定。IBM、シスコ、インテル、マイクロソフト、仏国鉄（SNCF）、シトロエン、東芝などが参加するほか、1,930万ユーロはEU構造基金からの援助による。

英ディクソンズ（家電量販チェーン）経営悪化により仏ワナドゥー（ISP）の4,040万株（持ち株の3分の1に相当）をおよそ2億ユーロで売却すると発表。

仏TF1のパトリック・ル・レー会長、2003年末から2004年初に子会社のTPS（衛星放送プラットフォーム）がADSLテレビの商業サービスを開始すると表明。

VU、10億ユーロの社債発行および25億ユーロの信用供与枠獲得による資金調達を軸とした債務リストラ計画を発表。

仏シリス（ドイツテレコム子会社）2002年の営業損失は1億3,300万ユーロと前年の1億6,100万ユーロを下回ったものの引き続き赤字と発表。

スイスコム（スイスの国営通信事業者、国が51%出資）、ブリティッシュテレコム、スウェーデン・フィンランドのテリアソネラ、フランステレコムなどに続いてホットスポット（無線LAN）市場への進出を発表。数千万ユーロの資金を投入し、他社とは異なり国外でのホットスポット構築にも進出。

ドイツテレコム、2002年度は246億ユーロの純損失と発表。先に発表された仏のフランステレコムやビベンディ・ユニバーサル（VU）を上回り欧州企業として過去最大の純損失額。

ドイツテレコム、仏子会社のシリスを仏LDコム（ルイ・ドレフィス商社傘下）に2,500万ユーロで売却すると発表。今後も仏国内の顧客に対するサービスは、シリスを通して行う意向。

テレコムイタリア・モバイル、2002年の純利益は前年比23%増の12億ユーロと発表。

仏セジェテル・グループ（VUの通信事業子会社）2002年は1億400万ユーロの純利益を計上と発表。税資産の評価損、営業権償却費の計上など特別要因により2001年度の6億9,300万ユーロの純利益からは減益。イピレリ（テレコムイタリアの親会社）、グループ組織の単純化を目的としてテレコムイタリアと同社のホールディングであるイオリベッティの合併計画を発表。

伊ウインド（通信、エネルの子会社）2002年度の純損失は9億ユーロと2000、2001年度の7億ユーロ台から拡大と発表。売上は前年比13.4%増の39億2,100万ユーロ。

フランステレコム、150億ユーロの増資を開始。政府が出資比率（56.4%）に応じて90億ユーロを引き受けるほか、60億ユーロを市場から調達。

ポーダフォン、2002年10月に「ポーダフォン・ライブ！」のブランド名で開始した第2.5世代携帯電話サービス（GPRS規格）の加入者数が100万件に達したと発表。

スイスコム、2002年は純利益が前年比83.4%減の8億2,400万スイス・フラン（5億5,900万ユーロ）と大幅減益だったと発表。

テレコムオーストリア（TA、通信）2002年は2001年の1億460万ユーロの純損失から1,280万ユーロの純利益と黒字転換を果たしたと発表。売上高は前年比1.3%増の39億800万ユーロ。

フィンランドのノキア（通信機器）株主総会で4.7%（2億2,500万株）の自社株買いを承認。総額31億ユーロに相当するが、実際に買収されるのは20億ユーロ分の見込み。

仏電気通信規制局、携帯電話市場の成長で2003年夏にも固定電話市場を上回る見込みと発表。しかし、他国のように固定電話加入者の大幅減はみられず、通信量では固定

電話市場が携帯電話市場の倍の規模を保持。

4月

テラ・ライコス、4,000万人に上るヒスパニック系米国人ユーザーを念頭に、米国での企業買収を検討中と発表。一方で、韓国と日本からの撤退の意向を表明。

任天堂、3月末に欧州で販売を開始したゲームボーイアドバンスSPについて、最初の週末の販売実績は20万台に達し、発売は成功と発表。

欧州委、ケーブル事業者は電気事業者と同じ条件で電話サービスとインターネットサービスを行わなければならないと定めた欧州指令を遵守していないとして、仏政府に意見書を送達。

Tオンライン、独プロサッカー部リーグ・ブンデスリーガーの試合(ハイライト)をインターネットで放送を開始。

マイクロソフト、家庭用TVゲーム機「Xbox」の欧州市場での販売価格を20%引き下げ、任天堂のゲーム機「ゲームキューブ」と同じ199ユーロに設定。Xbox」の欧州販売価格は発売当初の480ユーロから13カ月で60%の引き下げ。

仏出版2位のアシェット・リーブルを保有するラガルデル・グループ、VUの出版部門買収計画を欧州委員会に通知。英ピアソン、独ベルテルスマンに続く欧州出版業界3位、世界5位の企業を目指す。

海賊版CDが横行しているイタリア(25%の音楽CDが海賊版とされ、年間売上高は1億2,000万ユーロと推定)、海賊版CD業者と販売事業者に加え、海賊版CDの買い手に対しても多額の罰金が科される政令を公布。

VU、取締役会でVUEの下に置かれている米国資産売却の方針を承認。フルトゥ会長は、今後の戦略として電気通信、有料視聴

テレビおよび音楽出版へと業務を集約するとの意向を表明。

ブリティッシュテレコム・グループ、ADSLネットワークが英世帯の9割をカバーする見込みであることを受け、現在80万件のプロードバンド(ADSL)サービスの英国内加入者数について、今夏を目途に100万件に拡大するとの目標を表明。

テレコムイタリア・モービレ、スペインのテレフォニカ・モビレス(テレフォニカ子会社)、独Tモバイルの携帯電話事業者3社、ポータフォンに対抗するための提携を発表。

欧州委、フランステレコムが行う過疎地域でのネットワーク維持、低所得者向け料金など公共サービスとしての電気通信ユニバーサルサービスについて、他の電気通信事業者やISPが応分の費用を拠出するシステムに関し、システムの透明度などを問題視し仏政府に再び警告。

フランステレコム、新株引受権保持者が引き受けなかった株式(4,000万株)について、投資家への割り当てを開始。

仏政府のフランステレコムの持ち株が移管されている仏Erap(産業・商業目的の公的機関)、フランステレコムの増資引き受けのため、第二次起債に向けABNアムロ、パークレイズ・キャピタルなど5行を幹事会社を選定。

ノキア、携帯電話ネットワーク部門において、2月の550人に続き約1,800人の人員削減を発表。

仏ジェネシス(ソフトウェア)、米子会社バイアログの500人の人員削減、債務のリファイナンス、転換社債の償還期間延長、ベルギーのユニバーサル・キャピタル・パートナーズと仏パートコム/インコム(供託局子会社)による増資引き受けなど、長期的な財務改善に向けた措置を発表。

英mm02、蘭子会社を2,500万ユーロで蘭投

資ファンドのグリーンフィールド・キャピタル・パートナーズに売却すると発表。アナリストの評価額（1～2億ユーロ）は、2000年に蘭国鉄から買収した際の評価額（15億ユーロ）を大幅に下回り、20億ユーロの特別引当金を計上。

香港のハチソン・ワンポア、英国とイタリアで開始した次世代携帯電話サービス（UMTS規格）に関し、2003年末までに100万人の加入者獲得目標を掲げた英国における3月末時点での加入者数が1万人にとどまる。

ブイグ・テレコム、仏TDF（電波放送技術事業）への中継局インフラ（中継塔）の売却で正式合意。過疎地域および都市周辺に位置する2,500の中継塔のうち2,100をTDFに売却し、中継塔用地の賃借契約もTDFに移転した後、改めてTDFから中継塔を賃借。

フランステレコム、加入者からCATV事業者の電話サービスあるいは光ファイバー通信事業者など新規参入業者の加入者への通話を対象とした接続料金に関し、UPC（CATV）とコンプレテル（企業向け光ファイバー通信）を仏電気通信規制局に提訴。ノキア、電子メールや添付書類などをあらゆる携帯電話ネットワークと互換性のあるフォーマットに転換するソフト開発の米アイゼル・テクノロジーを2,100万ドルで買収すると発表。

テレ2、3月末現在の加入者総数は、携帯電話のプリペイド・ユーザーの急増もあり前年同期比13%増の1,767万人と発表。地域別では、本拠地の北欧がほぼ横ばいであるのに対して、南欧、中欧、東欧で順調に成長。英プリペイド携帯電話専門のアルファ・テレコムの買収をきっかけに英市場にも進出する方針。

仏金融市場評議会（CMF）、仏政府のフランステレコムへの持株率が58.89%、株主

投票権が61.53%に達したと発表。

仏電気通信規制局、携帯電話市場に関する統計を発表。3月31日時点の仏携帯電話市場は3,890万人で、普及率は64.5%。

5月

テレフォニカ、過半数を保有するアンテナ3（民法テレビ）の株式のうち、25.1%を3億6,400万ユーロでカタロニア地方の出版事業者プラネタに譲渡すると発表。プラネタはイデアゴスティーニとの共同出資により、アンテナ3とその傘下のラジオ放送局オンダ・セロの経営権を取得。

伊のティスカリ（ISP）、ISPのBtoB部門でテレコムオーストリアと並ぶ国内大手のオーストリアのEUnetを1,590万ユーロで買収と発表。

ギリシャのスカンダリディス内相、同国のインターネット・ユーザー数は2002年に倍増し、国民の10%から19%になったと発表。欧州委、欧州向けドメイン・ネームである「.eu」が、2003年末には使用可能になると発表。欧州委は、「.eu」の登録先として、コンソーシアムであるEuridを選択。

仏視聴率調査会社のメディアメトリ、仏インターネット・ユーザー数は4月に2,040万人に達し、11歳以上の仏国民の40%という大台を突破と発表。

テレ2、ルクセンブルクで次世代携帯電話サービス（UMTS規格）を開始と発表。

オレンジ、米ディズニーと着メロ、ゲーム、ディズニー製作映画に関するニュースなどのコンテンツ供給で合意。

ブリティッシュテレコム・グループ、米国の通信網を倍増する計画を発表。AT&Tとの提携を解消後、自力で通信網の整備を行うことを選択。

フォンテーヌ仏産業担当相、仏電気通信規制局の反対意見に従い、仏ドルフィンテレコム（業務用通信事業者）が求めていた米

.....

携帯電話規格CDMAでサービスを行う免許拡大を許可しないと表明。

フランステレコム、固定電話上でのSMS送受信サービス、ローカルおよび国内長距離通話の定額サービスのカップリング、週末の電話かけ放題（3つの国内番号）サービスなどの新サービスを発表。

アルカテル、光学部品部門のアルカテル・オプトロニクスを米アバネックスに売却すると発表。

モビルコム、次世代携帯電話ネットワーク設備を2,000万ユーロで独Eプルス（蘭電気通信事業KPNの子会社）に売却すると発表。テレコムイタリア・モービレ、トルコの子会社アリアとトルコのAycell（トルコテレコム傘下）の子会社との合併に関し合意が成立と発表。

ブイグ・テレコム、2004年には中継局1万基のうち6,000基に、現在よりも30%出力が高く質の高いサービスを提供できる設備を設置するネットワーク強化策を発表。

ブイグ・テレコム、iモード加入者が17万人になったと発表。

テレ2の仏子会社、ADSLによるブロードバンドサービスを月額30ユーロで開始と発表。

格付け会社スタンダード & プアーズ（S&P）、フランステレコムと移動体通信子会社オレンジの格付けを「BBB -」から「BBB」に一段階引き上げ。

Tモバイル、米マイクロソフトのOSソフト「スマートフォン」を搭載した携帯端末の販売を断念と発表。

英マルコーニ（通信機器）、40億ポンドに達する負債の再編の結果、社名をマルコーニPlcからマルコーニCorp.へと変更した上で、ロンドン株式市場に上場。

アルカテル、提供したDSL回線数が累積で2,500万の大台を越えたと発表。

マイクロソフトのインターネットサービス

事業MSNがオレンジと提携を締結。MSNのホットメール（無料Eメール）とMSNメッセージ（マルチメディアメール）のサービスをオレンジの3,500万（欧州6カ国）の加入者が利用可能に。

ベルギーの投資ファンドDeminor、フィデリティ・インベストメンツ、シュローダー・インベストメント・マネージメント、ドイチェ・アセット・マネージメントなど他の12の投資ファンドとともに、テレコムイタリアがオリベッティとの合併計画承認のため開催する予定の株主総会に反対する公開書簡を英の経済紙「フィナンシャル・タイムズ」に掲載。

欧州委、ドイツテレコムに対し、加入者路線開放に際し同業他社に対して高額な料金を課しているとして1,260万ユーロの罰金を課することを決定。

mmO2、英独での次世代携帯電話免許（UMTS）の簿価の大幅な下方修正と企業売却に際しての営業権償却のため、86億ポンドの引当金計上を発表。

スペイン政府、通信業界の再編でアウナ、ウニ2（フランステレコム傘下）、オノの三事業者がコモネクシアのテレフォニカと競争するために合併すれば、これを歓迎と発表。

オレンジ、ホットスポット事業（無線LAN）でエールフランス（AF）と提携、エールフランスが管理する空港待合室にホットスポットを設置。シャルル・ドゴール空港とオルリー空港をはじめ、2004年末までにヒースローや成田など全世界の54カ所に導入予定。

Oftel、他の欧州諸国と比較して遅れが目立つ英国のブロードバンド加入者数が、接続料金の低下と事業者の販売努力により200万人に達したと発表。

ブリティッシュテレコム・グループ、2002年度決算は、税引き前利益が前年比44%増

の18億ポンド、連結範囲を前年度並に設定した場合の1株当たりの利益は61%増の14.2ペンスに達したと発表。この結果、1年前に掲げた財務目標の一部について、3年間という期限を待たずに達成。

テレコムイタリア、株主総会において一部投資ファンドの反対にもかかわらずオリベッティとの合併が出席者の93%（株主の59%に相当）の賛成を得て承認。

インクアム（米携帯電話規格CDMAの発明企業であるクアルコムが40%出資）、仏ドルフィンテレコムの買収を断念と発表。CDMA規格でのサービスを行えるようドルフィンの事業免許を変更することについては、仏電気通信規制局が反対意見を出し、フォンテーヌ仏産業担当相もARTの意見に従うと表明していた。

フランステレコム、年次報告で一般向けの次世代携帯電話サービス（UMTS規格）の開始は2005～2006年度になるとの見通しを表明。競争が激しい英国でのサービス開始を優先するが、2003年は小規模なものにとどまり、本格的なサービス開始は2004年になる見込み。

ボーダフォン、2003年3月期決算は、営業粗利益は前年比26%増の126億8,000ポンド、加入者数も11%増の1億1,970万人になったものの、純損失は98億ポンド（2002年3月期は161億5,000万ポンド）となったと発表。電気通信バブルの際に購入した資産の評価引き下げで140億ポンドに達する特別引当金を計上したことによるものだが、次世代携帯電話免許の評価引き下げは行わず。

6月

ラガルデール、仏カナルサテリット（衛星放送プラットフォーム）上で、双方向テレビ局「Live1」の実験放送開始。18～30歳の視聴者を主なターゲットに、視聴者同士

の情報交換の場や双方向ゲームを提供。

ブリティッシュテレコム（BT）、米ヤフー（検索エンジン）とブロードバンド事業の拡大に向けた新サービスの提供で提携。BTのISPブランド「オープンワールド」は「BTヤフー」に名称変更する。

英カーフォンウェアハウス（携帯端末販売チェーン）、オレンジから独子会社のハチソンテレコム（携帯電話関連サービス）を6,500万ユーロで買収すると発表。買収には独当局の許可が必要。

アルカテル、機関投資家向けに償還期限10年、利回り4.75%の転換社債を10億ユーロ発行すると発表。

英ケーブル&ワイヤレス（C&W、通信事業者）、2003年3月期決算は、売上高が前年比24%減の44億ポンド、EBITAは55%減の3億3,400万ポンドと発表。米国市場から撤退し、英国でも1,500人の人員削減の実施を決定。

C&W、非中核事業売却策の一環で香港のPCCW（通信事業者）への持ち株14%を2億3,300万ポンド（3億2,400万ユーロ）で売却すると発表。

英国とイタリアで第3世代携帯電話サービスに先鞭をつけたハチソン3G（香港のハチソン・ワンポアの移動体通信子会社）、英国での携帯電話による音声電話料金を50%引き下げると発表。

フランステレコム、2003～2005年に、1999～2002年に投資された5億ユーロに加え6億ユーロを投資し、2005年にはフランス全土の90%以上（これまでは85%が目標）をADSLによりカバーする計画を加速すると発表。

テレコムイタリア、投資ファンドのBCパートナーズが率いるコンソーシアム（CVCキャピタル・パートナーとパーミラ）とセアト・バージネ・ジャレ（テレコムイタリアの電話帳製作子会社）を30億3,000万ユ

.....

ー口で売却の合意が成立。セアトの債務7億800万ユーロの肩代わりを含め、純負債を37億4,000万ユーロ近く削減。

ブイグ・テレコム、iモード・サービスの加入者数がサービス開始以来7カ月で欧州トップの20万人に達し、「成功」と発表。

仏の新興企業コール・イメージ、テレビ電話、インターネット・アクセス、電子メールのやり取り、さらには銀行カードによるオンライン支払いを可能とする新型端末であるビデオテルを開発、企業向けに販売開始。今後一般向け販売も開始予定。

仏9テレコム（仏通信事業者LDコムの子会社）、1週間毎9ユーロで、ウィークデー通話無制限（携帯電話への通話を除く）固定電話サービスを開始。ウィークデーで番号制限もない固定電話におけるサービスは初めての試み。

フランステレコムと仏アコー（ホテル）、仏国内のアコー傘下ホテルのうち400カ所に、オレンジがホットスポットを設置するとの合意を発表。

仏メディアシオン・テレコム（フランステレコム、セージェテル、9テレコム、テレ2、オレンジ、SFR、ブイグ・テレコムからなる業界団体）、通信事業者とユーザー間の係争の調停を任務とする調停員（任期3年）制度を導入。

仏、携帯電話番号ポータビリティ（利用事業者を変更しても従来と同じ番号を利用できるシステム）を実施。業者間でのポータビリティ費用は、事業者間での合意が成立せず、仏電気通信規制局の裁定に持ち込まれ15.2ユーロに決定。ブイグ・テレコム、オレンジ、SFRの各社は当面エンドユーザーには費用負担を求めないと発表。

米リアルネットワークス（マルチメディア・ソフト）、ノキア、エリクソンに続きボーダフォンの携帯電話端末にソフトを搭載することで合意と発表。

ポルトガルのAnacom（電気通信規制機関）、番号ポータビリティPRキャンペーンを開始。

〔エネルギー関連〕

1月

独電力業連盟、2002年の再生可能エネルギーによる発電量が前年比72%増の180kWhに急増と発表。

独風力発電連盟、2002年の国内の風力発電機は前年比20.4%増の1万3,750基、発電能力は37.1%増の1万2,000MWになり、電力需要量の約4.5%に相当と発表。

2月

英貿易産業省、2050年までに二酸化炭素排出量を60%削減、原子力発電所の新規建設中止などの目標を掲げたエネルギー白書を発表。

仏トタルフィナエルフ（石油）、2002年度の純利益は前年比22%減の59億4,000万ユーロと発表。

デンマークのNEG ミコン（風力発電機製造）、スペインのアチオナから風力発電機94基（推定3億クローナ相当）を受注。

3月

デンマーク初の本格的な波力発電機ウェーブドラゴン、オールボー港に完成。

電源開発と丸紅、スペインのSEC（風力メーカー、ガメサの全額出資）を約100億円で買収。

4月

仏アルストム・グループ（エネルギー、輸送）、エネルギー部門のリストラ計画の一環として欧州で3,000人（うち仏で600人）の人員削減を行うと発表。

5月
スイス、国民投票で原子力発電所建設凍結、原子力発電禁止などの提案(イニシアチブ)を否決。

6月
EU、米と燃料電池分野の開発協力に関する合意文書に調印。燃料電池車と燃料ステーションの開発、補助電源としての燃料電池開発を目指す。

フランスガス公社(GDF)、伊のイタルコジム(天然ガス)の株式40%を取得と発表。伊の電力各社、酷暑による急激な電力使用量拡大に対応できなくなったため、81年以来初めて全土で一時的に電力供給を中止。蘭政府、全国に2,200カ所設置されているLPGスタンドのうち、火災事故などにより強化された安全基準を満たしていないとして200カ所を今後3年以内に閉鎖する予定と発表。

〔金融関連〕

1月
クレディ・スイス・グループ、クリアリング・バンク・パーシング(有価証券取引業務を行う米子会社)をバンク・オブ・ニューヨークに25億ドルで売却と発表。
クレディ・スイス・グループ、2002年は34億スイス・フランの純損失と発表。
スイス最大手のUBS銀行、資産運用および法人部門を中心に2003年中に800人の人員削減を発表。

2月
米ゼネラル・エレクトリック(GE)、英ファースト・ナショナル(英大手銀行アビ・ナショナル傘下の消費者金融会社)を8億4,800万ポンドで買収と発表。
三井住友銀行、ロンドンに新たな現地法人「欧州三井住友銀行」を設立すると発表。

仏アクサ(保険)、2002年の純利益は米国テロ事件関連の損失の減少などにより前年比82%増の9億4,900万ユーロと発表。

伊サンパオロIMI(銀行)、2005年までに従業員の4.4%に当たる2,000人を削減する方針を発表。

ドイツ銀行、スイスのリュ・ブラ銀行(チューリヒ・フィナンシャル・サービス子会社)を買収。

スイスのチューリヒ・フィナンシャル・サービス、2002年は34億3,900万ドルの赤字と発表。

3月

英ロイヤル・サンアライアンス(保険)、損害保険ジャパンと米での損保事業で提携することに合意。

仏金融・投資企業委員会(CECEI)、クレディ・アグリコルとクレディ・リヨネの合併を承認。

スウェーデンのスカンディア(保険)、北京市国有資産経営有限公司(BSMAC)との合併会社設立について中国当局の認可取得と発表。

UBS、2002年の純利益は前年比29%減の35億3,500スイス・フランと発表。

スイスのユリウス・ベア-銀行(プライベートバンキング専門)、2002年の純利益は前年比18.8%減の1億8,720万スイス・フランと発表。

4月

英金融サービス機構(FSA)、オランダ金融大手ABNアムロの英証券子会社が行った株価の市場操作に対し90万ポンドの罰金を科料。

フランス銀行、欧州中央銀行への機能移転に伴い、2006年までに115支店を閉鎖、従業員の17%に当たる2,367人を削減する計画を発表。

5月

英バークレイズ銀行、スペイン準大手のサラゴサ - ノ銀行を11億4,300万ユーロで買収すると発表。

ストックホルム証券取引所がヘルシンキ証券取引所を統合。2億3,100万ユーロで買収。

6月

ソシエテ・ジェネラル、クレディ・リヨネ、三井住友銀行など4行、ブラジルのエンブラエル（中・小型ジェット機）向け協調融資契約に調印。日本貿易保険が融資の9割を保証する新制度の適用第1号。

仏金融当局、クレディ・アグリコルが株式公開買付（TOB）でクレディ・リヨネの株式と議決権97.45%を取得と発表。ユーロ圏最大級の金融機関に。

パリ軽罪裁判所、クレディ・リヨネ（旧国有銀行）を舞台にした不正会計事件で、銀行経営陣らとともに被告となったフランス銀行総裁のトリシェ氏に無罪判決。

独連邦金融サービス監督庁、マンハイマー（生命保険）が新規保険契約を停止、業務を業界共同出資企業「プロテクター」に移管すると発表。

クレディ・スイス・グループ、子会社ウィントートゥール保険傘下のチャーチル保険を英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに11億ポンドで売却と発表。

〔流通関連〕

1月

英キングフィッシャー（日曜大工用品DIY・家電・家具販売）同社100%子会社の仏カストラマが独で展開する6店を8カ月以内に閉鎖すると発表。

仏流通大手のピノー・プランタン・ルドゥット・グループ（PPR）、2002年度売上高

は前年比1.5%減の273億7,500万ユーロだったと発表。また、同グループのワインベルク会長、2004年を目途に企業向け流通部門を売却し、一般流通部門と高級品部門へ事業を集約する方針を確認。

キングフィッシャー、家電販売の独プロマルクトを1ユーロで元経営者に再売却したと発表。

PPR、同社子会社グッチの発行済み株式の2.9%にあたる300万株をニューヨークおよびアムステルダム市場で購入すると発表。

スウェーデンのH&M（アパレル販売チェーン）、2002年11月期の売上高は前年比49%増の6億1,620万ユーロ、売上高も15%増の57億8,000万ユーロと発表。

仏サントル・ルクレール（独立系大型小売店の連合体）、2002年度の売上高は前年比5%増の260億ユーロと発表。

2月

世界小売3位の蘭アホールド、米子会社USフード・サービス（自治体向け給食サービス）の不正会計処理の疑いがあり、キース・ファン・デル・ヘーフェン社長兼CEOおよびミュアーズCFOが辞任すると発表。

3月

仏モノプリ（百貨店グループ）、2002年は営業利益が34%増の1億8,420万ユーロ、純利益が58.8%増の1億2,070万ユーロと大幅増益を達成したと発表。

PPR、2002年の純利益は資産売却に伴う13億ユーロの特別収入を受けて111%増の16億ユーロに達したものの、営業利益は7.7%減の18億2,600万ユーロと発表。

仏カルフル（世界小売2位）、2002年はベルギー事業の立て直し、スペイン事業の好調、アジア諸国での急速展開などにより売上高は4.6%増の687億2,900万ユーロ、純利益は8.6%増の13億7,400万ユーロと業績

目標がほぼ達成されたと発表。

仏の小売大手カジノ、2002年の純利益は17.5%増の4億4,520万ユーロと発表。15%以上の増益率は8年連続。

ベルギーのドゥレーズ、2002年の純利益は4%増の3億3,630万ユーロと発表。

キングフィッシャー、2003年2月期は営業利益が13%増の6億9,430万ポンドと発表。

仏エタム(レディース・プレタとランジェリー販売)、店舗閉鎖などによる事業再編の効果が現れ2002年は2,650万ユーロの純利益と2年続いた赤字決算から脱却したと発表。

仏ギャラリー・ラファイエット(百貨店グループ)、2002年は本業の百貨店部門は低調だったもののモノプリおよびコフィノガ(消費者金融)の傘下2社が好業績であったこともあり、純利益が30.3%増の8,390万ユーロと目標を達成と発表。

仏ギュイエンヌ&ガスコーニュ(世界小売2位カルフルの主要フランチャイジー)、2002年は営業利益が35.5%増の5,660万ユーロと大幅増益を達成と発表。純利益は6.2%増の4,130万ユーロ。

独メトロ、2002年は独の家計消費が後退する中で12%増の5億200万ユーロの純利益を確保と発表。

伊リナシェンテ(流通)、2002年の純利益は14%減の5,080万ユーロと発表。減益は税負担の増加が主因。

仏ブルボン・グループ(食品、流通、海上サービス)、2002年の純利益は32%増の5,490万ユーロと発表。食品部門と流通部門から撤退し、急成長を遂げている深海油田探索プラットフォーム向けサービスを中心とする海上サービス部門への事業集約化を促進。

スポーツ用品・ウェア販売大手の仏デカトロン、世界小売2位の仏カルフルなど仏

流通大手が相次いで上海への出店計画を発表。

4月

仏ムッシュ・プリコラージュSA(日曜大工用品販売)、2002年10月に同業Taburの連結を完了したこともあり、2002年の純利益は前年比62.1%増の1,070万ユーロと大幅増益と発表。Taburを除外しても売上高は22%増。

スペイン政府、日曜大工用品量販の仏ルロワ・メルランと同業AKiの合併計画について、無条件での承認を決定。スペインの日曜大工用品市場は他のEU諸国に比べ未発達な上、専門店およびスーパーがシェアの大半を保有しており、量販店大手同士が合併しても全体に与える影響は小さいとみられる。

アホールド、負債削減を目的にブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイで展開する南米事業を売却すると発表。

英食品小売最大手のTesco、2003年2月期決算は、税引き前純利益が前年比14.7%増の13億6,000万ポンド(20億ユーロ)、売上高は11.5%増の286億ポンド(416億ユーロ)だったと発表。

スペイン小売2位のエロスキー、2002年は連結売上高が前年比11.8%増の51億2,000万ユーロ、純利益は11%増の8,930万ユーロと好業績だったと発表。

日曜大工用品販売部門への事業集約を行っているキングフィッシャー、家電販売部門Kesa(仏ではダルティおよびBut、英ではコメットなど)の切り離し計画を表明。Kesaは7月を目途にロンドンおよびパリ市場に上場。

独カールシュタット・クベレ(百貨店、通信販売など)、2002年はグループ全体で売上高が前年比1.6%減の158億ユーロ、純利益が31%減の2億3,490万ユーロと減収減益

だったと発表。

テスコ、トルコのハイパーチェーンKipaの株式取得で合意と発表、トルコ市場へ進出。テスコの2002年国外売上高は31%増の52億ポンド（75億ユーロ）だったものの、売上高全体に占める割合は18.2%にとどまっている。

キングフィッシャー、97年に同社傘下のカストラマ（日曜大工用品販売チェーン）が買収したカナダのレノ・デボを1億5,500万ポンド（2億2,464ユーロ）で売却すると発表。

子供服チェーン大手の仏デュ・パレイユ・オ・ムム（DPAM）、2002年は売上高が9.1%減の1億4,055万ユーロ、純利益は前年並の324万ユーロにとどまったと発表。営業利益率も6.1%から5.4%に後退。店舗開設を凍結した影響。

5月

メトロ、赤字が続くスーパー部門で今後100~500の店舗を閉鎖し、数百人の人員削減を行うと発表。

PPRグループ、建材流通、木材輸入・加工で国内2位のピノー・パワー・マテリオ（PBM）を英ウーズレーに売却することで最終的に合意と発表。PPRの小売と高級品の2事業への事業集約の一環。

スウェーデン家具製造販売大手のイケア、マドリッド周辺の3店舗に続き、バルセロナ近郊にスペイン国内4店目をオープン。2015年までに10億ユーロを投資し、スペインおよびポルトガルにおける店舗を22店舗に増やす目標。

アホールド、スウェーデン家具製造販売大手のイケアのモベル元社長が社長に就任と発表。2月に発覚した米国子会社の不正会計問題に関連して、前社長および財務部長が辞任しており、2カ月にわたりトップ不在が続いていた。

アホールド、米子会社USフードサービスの利益水増しは、疑惑が発覚した2003年2月の予測（5億ドル）を上回る8億8,000万ドル（7億7,480万ユーロ）に達したと発表。

英国の高級百貨店セルフリッジ、英フォートナム&メイソン（紅茶）を傘下に有するカナダ人実業家のウェストン氏からの総額5億9,800万ポンド（8億3,100万ユーロ）での買収提案を受諾すると発表。

PPRグループ、負債処理を進めてグループの財務状況を改善するため、機関投資家を対象に総額9億4,000万ユーロ相当のOceanes債（新株・既存株に転換もしくは交換可能な社債）を発行。

アホールド、2月に不正会計問題が発覚した米食品子会社USフードサービスのミラーCEOの辞任を発表。

英スーパー業界4位のセーフウェイ、2003年3月期決算は売上高は1.3%増の95億1,700万ポンドだったものの、税引き前利益は5.5%減の3億3,520万ポンドに後退と発表。セーフウェイにはモリソンを始めテスコ、セインズベリー、アズダ（米ウォルマート子会社）など主要スーパーが買収への関心を表明している。

仏オーシャン（流通）、2002年は申告税額の修正およびメキシコ・米国からの事業撤退に備えた引当金の計上により純利益は前年比11.52%減の2億9,200万ユーロだったと発表。売上高は5.3%増の276億ユーロ。

英小売大手のマークス&スペンサー（M&S）、2003年3月期は売上高が前年比6%増の80億ポンド、税引き前利益は11.5%増の7億2,130万ポンドと発表。経営難から2年前に欧州大陸から撤退し、再編を行った結果が業績改善につながる。

英スーパー2位のセインズベリー、2003年3月期は売上高が2.3%増の153億ポンド、税引き前利益は16.8%減の6億6,700万ポ

ドだったと発表。

仏政府、「納入業者と小売業者の商業交渉に関する通達」を發布。採算割れ販売を禁止するガラン法を迂回する形で、バックマージン（納入業者が小売側に支払うリベート）が横行している現状を改善し、ガラン法の解釈を明確にする目的。

アホールド、USフードサービスの不正会計事件に伴い無期限に延期するとされていた2002年決算の報告を8月15日まで延期することで、債権銀行団と合意と発表。

英小売大手のグレイト・ユニバーサル・ストアーズ（GUS）、2003年3月期の税引き前利益は前年比16%増の6億4,200万ポンド、売上高は11%増の71億4,600万ポンドと発表。2000年以来行っている事業再編を今後も継続する方針を確認。

6月

独テengelマン（ポルトガルでスーパー24店舗を展開）、大型店に対する新店舗開設に際しての地元自治体および経済省からの二重の許可取得義務について、ポルトガルでの出店の自由および商業の自由が阻害されているとして、欧州委に不服申し立てを行う意向があると発表。

アホールド、蘭で菓子・キャンディー類を販売するJamin（137店舗）を売却すると発表。売却の詳細は非公表。

英ブーツ（ヘルスケアおよび美容品の販売チェーン）、2002年度の税引き前利益は、前年比13%減の5億5,540万ポンド（7億7,100万ユーロ）に減益と発表。

カジノ、米子会社スマート&ファイナル（S&F）がフロリダ州のキャッシュ&キャリア部門とフード・サービス部門（自治体・レストラン向け食品サービス）を米ゴードン・フード・サービスに売却することで基本合意が成立と発表。

テスコ、日本のシートゥネットワーク

（C2、食品スーパー）に友好的TOBを開始する計画を発表。買収額はC2の過去3カ月の平均株価比の35%高に設定され、1億7,300万ポンド（2億4,000万ユーロ）と算定。C2の経営陣・管理職は保有するC2株式の41%を売却することに合意済みで、テスコは7月末を目途に残りの株式を市場で買い取る予定。

独小売レーベ、株式の53%を取得済みのスイス3位のボナペティを買収すると発表。

キングフィッシャー、家電・家具部門Kesaを7月にロンドン・パリの両市場で上場と発表。

〔運輸関連〕

1月

伊アリタリア航空、2000年春に一方向的に業務提携を解消したKLMオランダ航空に対し1億7,150万ユーロの賠償金を請求。

アイルランドのライアンエアー（格安航空）、蘭バズ（KLMオランダ航空の格安航空子会社）を買収すると発表。

スイス・インターナショナルエアラインズ（以下スイス航空）、2002年の乗客数は1,160万人と当初目標の980万人を上回ったと発表。

2月

スイス航空、イラク情勢の緊迫化などで旅客数が大幅に落ち込んだため、保有航空機の15%削減、700人の人員削減などの緊急合理化策を発表。

3月

エールフランス、イラク攻撃に伴う客数の大幅な減少を受け、採用の一時凍結や投資、輸送客数の計画縮小を柱とする緊急対策を発表。

ドイツのルフトハンザ、伊の中堅航空エア

ー・ドロミティへの出資比率を31.2%から51.9%に引き上げ、経営権を取得することで合意と発表。

日本航空、スイス航空と共同運航（コードシェア）の実施などの提携で合意。

4月

英国航空（BA）、超音速旅客機コンコルドの運航を2003年10月末で終了すると発表。ヴァージン・アトランティック航空は1ポンドでの購入を表明。

ルフトハンザ、香港路線を週13便から3便に減便し、地上職員の週労35時間への時短の実施などを発表。一部のアジア便に最大85%の需要減が発生。

伊国鉄、2002年の純利益は前年比2.7倍の7,800万ユーロと発表。

KLM航空、2,000～3,000人規模の雇用削減を計画中と発表。

ライアンエアー、3月の旅客実績はイラク戦争の開戦にもかかわらず前年同月比39%増の141万5,544人だったと発表。

北欧三国のスカンジナビア航空、4,000人分のポストの段階的な削減を発表。

スイス航空、毎日運行していた成田直行便を一時停止と発表。

連邦政府、閣僚会議でスイス航空救済のために税金を投入しない方針を決定。

5月

BA、4月の利用客数はアジア・太平洋路線の前年同月比27.3%減などにより、0.5%減の305万8,000人だったと発表。

ルフトハンザ、2003年第1四半期は前年同期の1,200万ユーロの黒字から4億1,500万ユーロの赤字へ転落と発表。

フィンランド航空、従業員500人のパートタイムへの切り替えと合わせ1,200人のリストラ計画を発表。

スイス航空、短距離便業務を子会社スイ

ス・エクスプレスに移管すると発表。

6月

エールフランス、5月のアジア路線の旅客輸送実績（旅客数×輸送距離）は前年同月比36.7%の大幅減と発表。

エールフランス、94年12月のハイジャック事件以来8年半運航を見合わせていたパリ・アルジェ（アルジェリア）線の運航を再開。

ルフトハンザ、WHOのSARS終息宣言を受け一部運航停止していたアジア路線を順次元の体制に戻すと発表。

KLM航空、1985年以来運行を停止していたバグダット便を9月から18年ぶりに週4便運航する予定と発表。

ライアンエアー、2003年3月期は前年比で乗客が42%増（1,574万人）、売上高が35%増（8億4,250万ユーロ）、税引き後利益は59%増（2億3,940万ユーロ）と好業績だったと発表。

スイス航空、34便の運航を中止し、3,000人の人員削減を行う事業再編計画を発表。